



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	181,696	△11.0	12,301	1.4	13,563	3.4	10,248	△10.5
29年3月期第2四半期	204,176	△6.6	12,137	10.4	13,122	9.7	11,456	1.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16,086百万円(208.9%) 29年3月期第2四半期 5,207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.34	—
29年3月期第2四半期	37.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	540,286	238,341	43.6
29年3月期	536,582	226,895	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 235,403百万円 29年3月期 223,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	△1.4	20,700	△17.2	23,000	△15.4	17,000	△59.6	55.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	322,656,796株	29年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	13,111,895株	29年3月期	15,589,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	307,415,111株	29年3月期2Q	307,091,374株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,000	△3.1	19,300	△17.6	21,400	△15.6	16,000	△61.1	52.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
4. (参考)個別財務諸表	15
(1) (参考)四半期貸借対照表	15
(2) (参考)四半期損益計算書	17
5. 補足情報	18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	19
(3) 個別受注・売上・繰越実績	20
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、雇用、所得環境が改善し、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いております。建設業界においては、民間工事の受注が前期並みに推移するなど、全体として堅調な収益環境を維持しております。一方で、資材・労務の逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期比11.0%減の1,816億円となりました。

営業損益につきましては、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は上記のような懸念事項から依然として不透明な状況が続いておりますが、採算重視の受注方針の徹底及び生産性の向上に向けた取り組みの実施等により、売上総利益は259億円（前年同四半期比3.6%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、136億円と前年同四半期比5.7%増加したものの、営業利益は123億円と前年同四半期比1.4%増加となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、135億円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等の負担の増加等により、102億円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築事業)

売上高は1,209億円（前年同四半期比17.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は76億円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事が前年同四半期比1.3%増加しましたが、官公庁工事が前年同四半期比43.1%減少したことにより、全体では1,565億円と、前年同四半期比7.2%減となりました。

(国内土木事業)

売上高は463億円（前年同四半期比5.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は43億円（前年同四半期比1,155.0%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前年同四半期比8.7%減少しましたが、民間工事が大型案件の受注に伴い前年同四半期比106.1%増加したことにより、全体では406億円と、前年同四半期比12.8%増となりました。

(投資開発事業)

売上高は33億円（前年同四半期比1.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は9億円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は126億円（前年同四半期比11.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は56百万円（前年同四半期は2億円のセグメント利益）となりました。

(その他)

売上高は54億円（前年同四半期比16.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は5億円（前年同四半期は5億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が211億円減少しましたが、現金預金が97億円、投資有価証券が76億円、未成工事支出金が61億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して37億円増加の5,402億円（0.7%増）となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が102億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が139億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して77億円減少の3,019億円（2.5%減）となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が56億円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益102億円の計上などに伴い前連結会計年度末と比較して114億円増加の2,383億円（5.0%増）となり、自己資本比率は43.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、959億円（前年同四半期比273億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が150億円となり、仕入債務の減少により138億円、未成工事支出金の増加により61億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により210億円、未成工事受入金の増加により102億円の資金が増加したため、営業活動としては150億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は244億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還により34億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により48億円、投資有価証券の取得により17億円の資金が減少したため、投資活動としては39億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は50億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により46億円、借入金の減少により13億円の資金が減少したため、財務活動としては60億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は48億円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、営業利益207億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円に修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が170百万円及び351,000株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第2四半期連結会計期間末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,386	76,091
受取手形・完成工事未収入金等	133,206	112,101
有価証券	24,749	20,069
販売用不動産	7,974	7,331
未成工事支出金	19,881	26,025
その他のたな卸資産	867	868
繰延税金資産	4,178	4,161
その他	11,494	16,135
貸倒引当金	△1,200	△906
流動資産合計	267,538	261,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,135	15,137
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	585	519
土地	70,001	70,108
リース資産(純額)	102	94
建設仮勘定	4,300	4,969
有形固定資産合計	89,125	90,829
無形固定資産		
投資その他の資産	6,878	7,246
投資有価証券	168,738	176,412
長期貸付金	555	514
退職給付に係る資産	824	504
繰延税金資産	154	269
その他	2,900	2,925
貸倒引当金	△131	△294
投資その他の資産合計	173,041	180,331
固定資産合計	269,044	278,407
資産合計	536,582	540,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,366	86,458
短期借入金	29,855	27,917
未払法人税等	3,523	4,961
未成工事受入金	28,580	38,801
賞与引当金	6,754	4,883
完成工事補償引当金	4,089	4,041
工事損失引当金	3,289	3,198
預り金	17,933	24,977
その他	27,661	16,129
流動負債合計	222,054	211,367
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,421	30,997
繰延税金負債	13,302	15,890
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	144	163
役員株式給付引当金	60	58
関係会社整理損失引当金	188	123
退職給付に係る負債	22,084	21,902
資産除去債務	1,095	1,089
その他	3,061	3,079
固定負債合計	87,633	90,577
負債合計	309,687	301,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,682	25,682
利益剰余金	116,816	121,130
自己株式	△8,233	△6,924
株主資本合計	157,267	162,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,513	69,165
繰延ヘッジ損益	1	61
土地再評価差額金	5,676	5,676
為替換算調整勘定	△542	△763
退職給付に係る調整累計額	△1,957	△1,627
その他の包括利益累計額合計	66,691	72,512
非支配株主持分	2,937	2,938
純資産合計	226,895	238,341
負債純資産合計	536,582	540,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	197,607	174,616
不動産事業等売上高	6,569	7,080
売上高合計	204,176	181,696
売上原価		
完成工事原価	173,997	150,692
不動産事業等売上原価	5,144	5,066
売上原価合計	179,141	155,759
売上総利益		
完成工事総利益	23,609	23,923
不動産事業等総利益	1,425	2,013
売上総利益合計	25,034	25,937
販売費及び一般管理費		
営業利益	12,897	13,635
営業外収益		
受取利息	162	157
受取配当金	1,293	1,430
その他	124	153
営業外収益合計	1,580	1,741
営業外費用		
支払利息	431	418
支払手数料	156	52
その他	7	7
営業外費用合計	595	479
経常利益	13,122	13,563
特別利益		
投資有価証券売却益	198	1,496
その他	—	235
特別利益合計	198	1,732
特別損失		
固定資産廃棄損	114	255
投資有価証券評価損	100	1
その他	14	11
特別損失合計	230	268
税金等調整前四半期純利益	13,091	15,027
法人税等	1,614	4,778
四半期純利益	11,476	10,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,456	10,248

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	11,476	10,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,967	5,653
繰延ヘッジ損益	14	59
為替換算調整勘定	△864	△206
退職給付に係る調整額	547	330
その他の包括利益合計	△6,268	5,836
四半期包括利益	5,207	16,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,308	16,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,091	15,027
減価償却費	866	874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△401	△119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△270	△182
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	240	320
その他の引当金の増減額(△は減少)	△593	△2,071
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	100	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△198	△1,496
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産廃棄損	114	255
受取利息及び受取配当金	△1,456	△1,587
支払利息	431	418
売上債権の増減額(△は増加)	54,292	21,058
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,257	△6,146
販売用不動産の増減額(△は増加)	776	774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,885	△4,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,175	△13,875
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△389	10,243
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,136	△2,147
その他	885	312
小計	26,079	16,923
利息及び配当金の受取額	1,455	1,591
利息の支払額	△428	△417
法人税等の支払額	△2,675	△3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,431	15,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△183
定期預金の払戻による収入	104	94
有形固定資産の取得による支出	△4,161	△4,850
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△286	△700
投資有価証券の取得による支出	△865	△1,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	396	3,416
貸付金の回収による収入	42	41
その他	△171	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,018	△3,944

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△90
長期借入れによる収入	1,060	2,580
長期借入金の返済による支出	△2,501	△3,852
配当金の支払額	△3,070	△4,612
非支配株主への配当金の支払額	△7	△14
自己株式の処分による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△4	△16
その他	△29	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	△6,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,874	4,924
現金及び現金同等物の期首残高	54,650	90,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,525	95,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	145,447	43,932	2,804	7,349	199,533	4,643	204,176	—	204,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	—	498	6,887	8,200	—	8,200	△8,200	—
計	146,261	43,932	3,303	14,236	207,733	4,643	212,376	△8,200	204,176
セグメント利益又は損 失(△)	11,379	343	879	202	12,804	△557	12,246	△109	12,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,236	46,299	2,862	6,881	176,280	5,416	181,696	—	181,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	32	496	5,746	6,998	—	6,998	△6,998	—
計	120,959	46,332	3,359	12,628	183,279	5,416	188,695	△6,998	181,696
セグメント利益又は損 失(△)	7,660	4,308	955	△56	12,867	△511	12,356	△54	12,301

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建築事業」「土木事業」「不動産事業」「その他の事業」の4区分から、「国内建築」「国内土木」「投資開発」「国内グループ会社」の4区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2019」における事業の業績目標の区分や取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会において、株式会社日新ライフの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成29年10月2日に株式の取得を完了しております。

1 株式取得の目的

株式会社日新ライフが所有する優良不動産を取得し、当社の投資開発事業の収益性の強化を図ることを目的としております。

2 被取得企業の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社日新ライフ

(2) 事業の内容

不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業

(3) 規模(平成29年6月期)

資本金 10百万円

総資産 4,761百万円

純資産 4,636百万円

3 株式取得の時期

平成29年10月2日

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 2,020株

(2) 取得価額 5,516百万円

(3) 取得後の持分比率 100%

5 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成29年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,329	61,918
受取手形・完成工事未収入金等	127,386	108,030
有価証券	20,049	20,069
販売用不動産	7,971	7,329
未成工事支出金	18,153	22,990
その他のたな卸資産	486	514
繰延税金資産	4,001	3,973
その他	11,171	15,559
貸倒引当金	△1,322	△1,031
流動資産合計	244,228	239,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,361	12,397
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	470	414
土地	64,602	64,716
リース資産(純額)	101	88
建設仮勘定	1,187	339
有形固定資産合計	77,722	77,955
無形固定資産		
投資その他の資産	6,849	7,233
投資有価証券	169,188	178,162
長期貸付金	550	510
前払年金費用	2,323	1,775
その他	2,316	2,324
貸倒引当金	△310	△294
投資その他の資産合計	174,067	182,479
固定資産合計	258,640	267,668
資産合計	502,868	507,023
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,065	83,181
短期借入金	23,393	21,552
未払法人税等	3,194	4,874
未成工事受入金	27,011	36,008
賞与引当金	6,437	4,547
完成工事補償引当金	4,018	3,950
工事損失引当金	3,276	3,195
預り金	16,036	24,637
その他	24,928	13,674
流動負債合計	205,362	195,622
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,421	30,897
繰延税金負債	14,306	16,599
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	19,970	20,011

役員退職慰労引当金	98	121
役員株式給付引当金	60	58
関係会社事業損失引当金	118	58
資産除去債務	153	147
その他	2,321	2,349
固定負債合計	84,724	87,518
負債合計	290,087	283,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	15,000	35,000
別途積立金	36,774	56,774
繰越利益剰余金	45,757	9,843
利益剰余金合計	103,282	107,368
自己株式	△8,233	△6,924
株主資本合計	143,624	149,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,480	69,125
繰延ヘッジ損益	△0	61
土地再評価差額金	5,676	5,676
評価・換算差額等合計	69,156	74,862
純資産合計	212,780	223,882
負債純資産合計	502,868	507,023

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	190,094	167,686
不動産事業売上高	2,834	2,896
売上高合計	192,929	170,582
売上原価		
完成工事原価	167,554	144,612
不動産事業売上原価	1,972	1,761
売上原価合計	169,526	146,374
売上総利益		
完成工事総利益	22,540	23,073
不動産事業総利益	862	1,134
売上総利益合計	23,402	24,208
販売費及び一般管理費	11,534	12,269
営業利益	11,868	11,939
営業外収益	1,450	1,628
営業外費用	575	465
経常利益	12,742	13,102
特別利益	198	1,731
特別損失	226	268
税引前四半期純利益	12,714	14,565
法人税等	1,463	4,545
四半期純利益	11,251	10,020

注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期						
	前期	当期	当期	対前期		対1Q公表		前期	当期	当期	対前期		対1Q公表	
	実績	1Q予想 H29.08.08	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	実績	1Q予想 H29.08.08	修正予想 H29.11.10	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	204,176	187,000	181,696	△22,480	△11.0	△5,303	△2.8	422,722	437,000	417,000	△5,722	△1.4	△20,000	△4.6
建設事業	197,607	180,000	174,616	△22,990	△11.6	△5,383	△3.0	409,238	423,000	403,000	△6,238	△1.5	△20,000	△4.7
国内	193,329	172,200	169,830	△23,499	△12.2	△2,370	△1.4	401,606	407,000	393,200	△8,406	△2.1	△13,800	△3.4
海外	4,277	7,800	4,785	508	11.9	△3,015	△38.7	7,632	16,000	9,800	2,168	28.4	△6,200	△38.8
不動産事業等	6,569	7,000	7,080	510	7.8	80	1.1	13,483	14,000	14,000	516	3.8	-	-
国内	6,244	6,400	6,505	260	4.2	105	1.6	12,750	12,750	12,750	0	△0.0	-	-
海外	325	600	574	248	76.3	△26	△4.3	733	1,250	1,250	517	70.5	-	-
売上総利益	25,034	23,500	25,937	902	3.6	2,437	10.4	52,942	48,000	50,400	△2,542	△4.8	2,400	5.0
利益率	12.3%	12.6%	14.3%					12.5%	11.0%	12.1%				
建設事業	23,609	21,500	23,923	313	1.3	2,423	11.3	49,544	44,000	46,000	△3,544	△7.2	2,000	4.5
利益率	11.9%	11.9%	13.7%					12.1%	10.4%	11.4%				
不動産事業等	1,425	2,000	2,013	588	41.3	13	0.7	3,398	4,000	4,400	1,001	29.5	400	10.0
利益率	21.7%	28.6%	28.4%					25.2%	28.6%	31.4%				
一般管理費	12,897	14,500	13,635	738	5.7	△864	△6.0	27,944	29,000	29,700	1,755	6.3	700	2.4
営業損益	12,137	9,000	12,301	164	1.4	3,301	36.7	24,998	19,000	20,700	△4,298	△17.2	1,700	8.9
営業外収支	985	1,000	1,262	277	28.1	262	26.2	2,199	2,000	2,300	100	4.6	300	15.0
経常損益	13,122	10,000	13,563	441	3.4	3,563	35.6	27,197	21,000	23,000	△4,197	△15.4	2,000	9.5
特別損益	△31	-	1,463	1,495	-	1,463	-	1,164	-	2,600	1,435	123.2	2,600	-
税引前損益	13,091	10,000	15,027	1,936	14.8	5,027	50.3	28,362	21,000	25,600	△2,762	△9.7	4,600	21.9
法人税等	1,614	3,300	4,778	3,163	195.9	1,478	44.8	△13,898	7,000	8,600	22,498	-	1,600	22.9
当期(四半期)純損益	11,476	6,700	10,249	△1,226	△10.7	3,549	53.0	42,261	14,000	17,000	△25,261	△59.8	3,000	21.4
非支配株主に帰属する当期(四半期)純利益	19	-	0	△18	△96.2	0	-	169	-	-	△169	-	-	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	11,456	6,700	10,248	△1,207	△10.5	3,548	53.0	42,091	14,000	17,000	△25,091	△59.6	3,000	21.4

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期						
	前期	当期	当期	対前期		対1Q公表		前期	当期	当期	対前期		対1Q公表	
	実績	1Q予想 H29.08.08	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	実績	1Q予想 H29.08.08	修正予想 H29.11.10	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
受注高	207,512	207,200	201,090	△6,422	△3.1	△6,109	△2.9	478,587	449,500	452,000	△26,587	△5.6	2,500	0.6
国内	205,446	204,200	200,021	△5,425	△2.6	△4,178	△2.0	475,046	444,000	445,000	△30,046	△6.3	1,000	0.2
海外	2,065	3,000	1,068	△996	△48.2	△1,931	△64.4	3,540	5,500	7,000	3,460	97.7	1,500	27.3
建設事業	204,677	205,000	198,193	△6,484	△3.2	△6,806	△3.3	473,335	445,000	447,000	△26,335	△5.6	2,000	0.4
建築	168,671	160,000	156,575	△12,096	△7.2	△3,424	△2.1	358,852	350,000	350,000	△8,852	△2.5	-	-
土木	36,005	45,000	41,617	5,611	15.6	△3,382	△7.5	114,483	95,000	97,000	△17,483	△15.3	2,000	2.1
不動産事業	2,834	2,200	2,896	62	2.2	696	31.7	5,251	4,500	5,000	△251	△4.8	500	11.1
売上高	192,929	172,200	170,582	△22,346	△11.6	△1,617	△0.9	399,578	404,500	387,000	△12,578	△3.1	△17,500	△4.3
建設事業	190,094	170,000	167,686	△22,408	△11.8	△2,313	△1.4	394,327	400,000	382,000	△12,327	△3.1	△18,000	△4.5
建築	145,920	120,000	121,157	△24,763	△17.0	1,157	1.0	292,908	300,000	280,000	△12,908	△4.4	△20,000	△6.7
国内	145,448	119,000	120,237	△25,211	△17.3	1,237	1.0	291,762	298,000	277,600	△14,162	△4.9	△20,400	△6.8
海外	471	1,000	919	448	95.0	△80	△8.0	1,164	2,000	2,400	1,235	106.2	400	20.0
土木	44,174	50,000	46,528	2,354	5.3	△3,471	△6.9	101,418	100,000	102,000	581	0.6	2,000	2.0
国内	43,932	48,750	46,298	2,366	5.4	△2,451	△5.0	100,549	97,250	100,500	△49	△0.0	3,250	3.3
海外	242	1,250	229	△12	△5.0	△1,020	△81.6	869	2,750	1,500	630	72.5	△1,250	△45.5
不動産事業	2,834	2,200	2,896	62	2.2	696	31.7	5,251	4,500	5,000	△251	△4.8	500	11.1
売上総利益	23,402	21,300	24,208	805	3.4	2,908	13.7	48,610	43,100	45,900	△2,710	△5.6	2,800	6.5
利益率	12.1%	12.4%	14.2%					12.2%	10.7%	11.9%				
建設事業	22,540	20,500	23,073	533	2.4	2,573	12.6	46,912	41,500	44,000	△2,912	△6.2	2,500	6.0
建築	19,496	15,000	15,890	△3,606	△18.5	890	5.9	36,579	30,500	32,000	△4,579	△12.5	1,500	4.9
土木	3,044	5,500	7,183	4,139	136.0	1,683	30.6	10,333	11,000	12,000	1,666	16.1	1,000	9.1
不動産事業	862	800	1,134	272	31.6	334	41.9	1,698	1,600	1,900	201	11.9	300	18.8
利益率	30.4%	36.4%	39.2%					32.3%	35.6%	38.0%				
一般管理費	11,534	13,000	12,269	734	6.4	△730	△5.6	25,199	26,000	26,600	1,400	5.6	600	2.3
営業損益	11,868	8,300	11,939	70	0.6	3,639	43.8	23,411	17,100	19,300	△4,111	△17.6	2,200	12.9
営業外収支	874	950	1,163	289	33.1	213	22.5	1,949	1,800	2,100	150	7.7	300	16.7
経常損益	12,742	9,250	13,102	360	2.8	3,852	41.6	25,361	18,900	21,400	△3,961	△15.6	2,500	13.2
特別損益	△27	-	1,462	1,490	-	1,462	-	1,209	-	2,600	1,390	115.0	2,600	-
税引前損益	12,714	9,250	14,565	1,851	14.6	5,315	57.5	26,570	18,900	24,000	△2,570	△9.7	5,100	27.0
法人税等	1,463	3,000	4,545	3,082	210.7	1,545	51.5	△14,530	6,200	8,000	22,530	-	1,800	29.0
当期純損益	11,251	6,250	10,020	△1,230	△10.9	3,770	60.3	41,100	12,700	16,000	△25,100	△61.1	3,300	26.0
1株当り 配当金(円)	-	-	-	-	-	-	-	15.0	12.0	12.0	△3.0	△20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	27,765	13.4	15,797	7.9	△ 11,968	△ 43.1	40,516	8.5
	国内民間	138,849	66.9	140,716	70.0	1,866	1.3	314,803	65.8
	海外	2,056	1.0	62	0.0	△ 1,994	△ 97.0	3,532	0.7
	計	168,671	81.3	156,575	77.9	△ 12,096	△ 7.2	358,852	75.0
設 事 木	国内官公庁	29,242	14.1	26,689	13.3	△ 2,553	△ 8.7	99,152	20.7
	国内民間	6,754	3.3	13,921	6.9	7,167	106.1	15,322	3.2
	海外	8	0.0	1,006	0.5	997	—	8	0.0
	計	36,005	17.4	41,617	20.7	5,611	15.6	114,483	23.9
業 合 計	国内官公庁	57,008	27.5	42,487	21.1	△ 14,521	△ 25.5	139,669	29.2
	国内民間	145,603	70.2	154,637	76.9	9,033	6.2	330,125	69.0
	海外	2,065	1.0	1,068	0.5	△ 996	△ 48.2	3,540	0.7
	計	204,677	98.6	198,193	98.6	△ 6,484	△ 3.2	473,335	98.9
不動産事業		2,834	1.4	2,896	1.4	62	2.2	5,251	1.1
合 計		207,512	100.0	201,090	100.0	△ 6,422	△ 3.1	478,587	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	23,488	12.2	19,256	11.3	△ 4,232	△ 18.0	49,284	12.3
	国内民間	121,960	63.2	100,980	59.2	△ 20,979	△ 17.2	242,459	60.7
	海外	471	0.2	919	0.5	448	95.0	1,164	0.3
	計	145,920	75.6	121,157	71.0	△ 24,763	△ 17.0	292,908	73.3
設 事 木	国内官公庁	38,207	19.8	40,332	23.6	2,124	5.6	86,475	21.6
	国内民間	5,724	3.0	5,966	3.5	242	4.2	14,073	3.5
	海外	242	0.1	229	0.1	△ 12	△ 5.0	869	0.2
	計	44,174	22.9	46,528	27.3	2,354	5.3	101,418	25.4
業 合 計	国内官公庁	61,696	32.0	59,588	34.9	△ 2,107	△ 3.4	135,759	34.0
	国内民間	127,684	66.2	106,947	62.7	△ 20,737	△ 16.2	256,533	64.2
	海外	713	0.4	1,149	0.7	435	61.1	2,033	0.5
	計	190,094	98.5	167,686	98.3	△ 22,408	△ 11.8	394,327	98.7
不動産事業		2,834	1.5	2,896	1.7	62	2.2	5,251	1.3
合 計		192,929	100.0	170,582	100.0	△ 22,346	△ 11.6	399,578	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間末 平成28年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 平成29年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成29年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	64,377	11.8	47,873	7.5	△ 16,504	△ 25.6	51,333	8.4
	国内民間	316,649	57.8	411,838	64.1	95,189	30.1	372,103	60.8
	海外	2,139	0.4	2,065	0.3	△ 74	△ 3.5	2,922	0.5
	計	383,166	70.0	461,777	71.9	78,610	20.5	426,359	69.7
設 事 木	国内官公庁	145,356	26.6	148,797	23.2	3,440	2.4	162,242	26.5
	国内民間	15,596	2.8	28,328	4.4	12,732	81.6	20,570	3.4
	海外	3,291	0.6	3,440	0.5	149	4.5	2,663	0.4
	計	164,243	30.0	180,566	28.1	16,322	9.9	185,477	30.3
業 合 計	国内官公庁	209,733	38.3	196,670	30.6	△ 13,063	△ 6.2	213,575	34.9
	国内民間	332,245	60.7	440,167	68.5	107,921	32.5	392,673	64.2
	海外	5,430	1.0	5,505	0.9	74	1.4	5,586	0.9
	計	547,410	100.0	642,343	100.0	94,933	17.3	611,836	100.0
不動産事業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		547,410	100.0	642,343	100.0	94,933	17.3	611,836	100.0

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株）他	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
横浜市	横浜市立市民病院再整備診療棟工事（建築工事）
札幌国際観光（株）	函館センチュリーマリーナホテル新築工事
（株）大和証券グループ本社	大和呉服橋ビル地上・地下解体工事
（学）三幸学園	（仮称）三幸学園仙台8号館新築工事
福岡県 糟屋郡 新宮町	（仮称）新宮町立新宮東中学校新築工事
三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟地下接続工事（土木工事）
東北農政局	岩手山麓農業水利事業 導水路建設工事
東日本高速道路（株）	道東自動車道 新得地区土石流対策工事
岡山県 倉敷市	白楽町ごみ焼却処理場等解体整備工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
日本郵便（株）	中国東部郵便処理施設（仮称）新築工事
（福）恩賜財団済生会平塚病院	（仮称）済生会平塚病院新築工事
（大）九州大学	九州大学（伊都）国際化拠点図書館（Ⅱ期）新営工事
（医）有働会	有働病院新築工事
（医）伯鳳会	（仮称）大阪陽子線クリニック新築工事
日本郵便（株）	新福島郵便処理施設（仮称）新築工事
東日本高速道路（株）	東関東自動車道 紅葉工事
（株）ユーラス伊達黄金風力	ユーラス伊達黄金ウインドファーム建設工事
（独）都市再生機構	平成24年度織笠地区・山田地区整地工事（早期整備工事）
東京都 豊島区	大塚駅南自転車駐車場（仮称）整備工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株）他	（仮称）大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院整備事業
（株）永坂産業	（仮称）京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
RW原木3特定目的会社	（仮称）E S R市川ディストリビューションセンター新築工事
（学）北里研究所	（仮称）北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道 田尻工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
国土交通省関東地方整備局	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、中央アルプストンネル（松川）外
西日本高速道路（株）	新名神高速道路箕面インターチェンジ中工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース